

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 山梨県 (都道府県: 山梨県)
本事業の担当部局名 子育て支援局子育て政策課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚・妊娠・出産・子育てに温かい機運を醸成する取組				
個別事業名	子ども・子育て「みんなで応援」推進事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	378,756				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本県の令和4年の出生数は4,759人で、10年前から24.9%減となっており、少子化対策は喫緊の課題となっている。また、核家族化や地域のつながりの希薄化などを背景として、子育てに対する不安や孤立感を抱えている家庭は増加しており、子育て世代が安心して子どもを産み育てることができる社会を構築するためには、仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりなど、子育てを応援する気運の醸成に社会全体で取り組む必要がある。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 県民それぞれのライフステージに寄り添い切れ目のない支援を実現するため、その取り組みの方向性や関係施策を整理し、従来より実施してきた取り組みに加え、新たな課題に向けた取り組みを「人口減少危機対策パッケージ(暫定プラン)」としてとりまとめをするなど人口減少危機突破に向け抜本的・集中的な取り組みを実施する。 ＜本個別事業の位置付け＞ 子育て世代が安心して子どもを産み育てることができる社会を構築するためには、県民をはじめ、多くの方とのパートナーシップが極めて重要である。本事業は、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図りながら、官民協働による取り組みを推進していくものである。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組) 本県の出生数は減少傾向にあり、少子化対策は喫緊の課題となっている。また、核家族化や地域のつながりの希薄化などを背景として、子育てに対する不安や孤立感を抱えている家庭は増加しており、子育て世代が安心して子どもを産み育てることができる社会を構築していく必要がある。 R2.11に社会全体で子ども・子育てを応援する機運醸成及び官民協働推進のために「やまなし子ども・子育て応援県民会議」を設立したところであるが、取組参画企業・団体等を拡大していくとともに、各種イベントへ参加し周知啓発を行うなどを通じて、更なる社会気運の醸成を図っていく必要がある。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	やまなし子ども・子育て応援県民会議の開催	やまなし子育て日(11月19日(いい育児))に会議を開催し、各参画団体の日頃からの自主的・主体的取り組みの紹介等の情報発信を行う。 また、「家族の日」や「家族の週間」と連携し、11月に家族や地域の大切さ等についての子育て世帯や参画団体等に対して情報発信を行うとともに、各種イベントへ参加し周知啓発を行うことで、地域全体の理解促進・機運醸成を促す。 加えて、参画団体が企業等への訪問などにより、自主的・主体的な取り組みや県民会議への参画等の働きかけを行い、参画企業・団体等の拡大を目指す。 【情報発信の方法(予定)】 ・県ホームページへ掲載 ・事例集の配付 ・参画団体が企業等へメールで周知 ・各種イベントでの周知啓発 【事例集配付先】 県民会議参画団体 100部	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 各参画団体に対して、県の実施する事業を中心とした取組を広く浸透させていく。(SNS等を活用した子育て支援に関する普及啓発、結婚支援、産前産後ケアセンターの活用促進、子ども食堂や学習支援の場の充実、ヤングケアラーへの支援など) また、各団体が有するネットワークを活用し、参画団体の拡大させ、更なる社会気運の醸成を図っていく。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 内閣府「子育て応援コンソーシアム」					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値	
		合計特殊出生率		%	1.6	1.4(令和4年人口動態統計)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績		
	合計特殊出生率			1.4(令和4年人口動態統計)		
	婚姻件数		件	2,875(令和4年人口動態統計)		
	婚姻率			3.7(令和4年人口動態統計)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値	
	事業内容 番号	項目				
		(アウトプット)				
	1	やまなし子ども・子育て応援県民会議参画団体数		団体	47	46
	2					
	3					
		(アウトカム)				
	1	前年より子育て支援への意識が高まっていると感じる県民の割合		%	80	28
	2					
3						
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県のホームページに掲載している応援県民会議取組事例集を各市町村が共有することにより、他の市町村や団体が取り組んでいる優良事例の横展開を図り、県全体の子育て支援施策の底上げを図る。					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	各団体が有するネットワークを活用し、県や市町村、子育て支援団体等が発信する子育て支援に関する広報・啓発活動を広く浸透させる。					

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 山梨県 (都道府県: 山梨県)
 本事業の担当部局名 子育て支援局子育て政策課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	1.1.1 結婚支援センターの開設・運営、マッチングシステムの構築				
個別事業名	やまなし縁結びサポート事業(やまなし縁結び応援ネットワーク運営事業)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度	平成 26	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	10,037,509				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本県の総人口は減少傾向にあり、R5.12.1現在で794,745人と5年前に比べ16,629人減少している。また、出生数についても4,759人(令和4年)で、10年前から23%減となっており、少子化対策は喫緊の課題となっている。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 本県では、R5年度から、民間結婚相談所・市町村・ボランティア等と連携し「やまなし縁結び応援ネットワーク」を構築。結婚に関する意識醸成及び情報提供や出会いの機会の提供などの支援を実施。 具体的には、大規模婚活イベントの開催、婚活イベント情報の提供、結婚支援者向けスキルアップセミナーの実施、結婚を希望する若者の出会いを支援する「やまなし縁結び応援センター」の運営や、市町村の結婚相談員等のスキルアップ向上を目的とした研修会の開催等、様々な取り組みを推進してきたところである。 R6年度も当ネットワークが中心となって、本県の少子化対策(結婚支援)を行っていく。				
	<本個別事業の位置付け> 本個別事業は、「やまなし縁結び応援ネットワーク」の中心として位置づけ、ネットワークの運営、結婚支援者向けスキルアップセミナーの実施、「やまなし縁結び応援センター」の運営などを行い、結婚を希望する方への支援を充実させることで活動の活性化及び社会全体で結婚を希望する方を応援する機運の醸成を目指すものである。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	結婚支援センターの運営	県民が結婚の希望をかなえられるようにするため、結婚支援センターの運営として、主に以下の取組を行う。 ○週5日開所し、対面またはオンラインでの相談業務 ○民間の結婚相談所等を構成員とした「やまなし縁結び応援ネットワーク」の運営を行う。 ※ネットワークでは下記の内容を検討・実施 ・結婚を希望する方に向けた気運醸成のための広報の内容・方法についての検討 ・民間結婚相談所・市町村・ボランティア等を集めたネットワーク会議の開催 ・各団体の課題などの情報共有、今後の結婚支援の内容検討 等 ○広報の実施 ※実施方法等は未定 ○研修会の実施 ※必要に応じて研修会の実施を検討する。 【実施回数(想定)】3回 【参加人数(想定)】40名	〇	〇
	2	婚活応援隊・婚活応援企業等の募集・登録	○婚活応援企業・婚活応援隊募集チラシの作成 ○企業・団体への働きかけ やまなし出会いサポートセンター等と連携し、企業・団体への訪問や働きかけを行い、婚活応援企業・婚活応援隊の登録の増加を目指す。	〇	〇
【次年度以降に向けた事業の方向性】 独身男女に対して現在よりも多くの出会いの機会が提供できるように県・市町村・企業・各種団体が協力し、社会全体で若者の結婚を後押しする体制を強化していき、結婚の希望をかなえる取組を継続的に実施できる体制を整備していく。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率			1.60(令和6年度末)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.40(令和4年人口動態統計)	
	婚姻件数		件	2,875(令和4年人口動態統計)	
	婚姻率			3.7(令和4年人口動態統計)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
		相談件数	件	50	30
		ネットワークに参画する民間団体数	団体	10	8
		(アウトカム)			
		相談を受けた者の満足度	%	70	60
		ネットワークの取り組みに対する満足度		80	70
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	市町村では、結婚相談員や結婚相談窓口において、結婚を希望する若者に寄り添いながら個別具体的な事情に応じたきめ細かな支援を行い、県では、やまなし出会いサポートセンターを中心とした相談体制の整備やイベントの実施など広域的な支援等を行うことで、県と市町村が連携し、社会全体で若者の結婚を応援する機運を醸成する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	イベントやセミナーの開催情報の共有や広報に関するの協力いただくことで、社会全体で若者の結婚を応援する環境を充実させる。				

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 山梨県 (都道府県: 山梨県)

本事業の担当部局名 子育て支援局子育て政策課

事業メニュー	結婚支援コンシェルジュ事業		
区分	結婚支援コンシェルジュ事業		
関連事業メニュー	2.1 結婚支援コンシェルジュを活用した取組		
個別事業名	やまなし縁結びサポート事業(結婚支援コンシェルジュ)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 令和 5 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	5,132,162		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 本県の総人口は減少傾向にあり、R5.12.1現在で794,745人と5年前に比べ16,629人減少している。また、出生数についても4,759人(令和4年)で、10年前から23%減となっており、少子化対策は喫緊の課題となっている。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 本県では、R5年度から、民間結婚相談所・市町村・ボランティア等と連携し「やまなし縁結び応援ネットワーク」を構築。結婚に関する意識醸成及び情報提供や出会いの機会の提供などの支援を実施。 具体的には、大規模婚活イベントの開催、婚活イベント情報の提供、結婚支援者向けスキルアップセミナーの実施、結婚を希望する若者の出会いを支援する「やまなし縁結び応援センター」の運営や、市町村の結婚相談員等のスキルアップ向上を目的とした研修会の開催等、様々な取り組みを推進してきたところである。 R6年度も当ネットワークが中心となって、本県の少子化対策(結婚支援)を行っていく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本個別事業は、結婚支援に関する知見・経験の有する者をコンシェルジュとして配置することにより、各市町村や民間企業の結婚支援の質の向上を目指すものである。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組) 本県の27市町村のうち、婚活イベント等を実施を予定している市町村は半数程度となっている。結婚支援コンシェルジュの活用により、結婚支援に取り組む市町村を増加させるとともに、イベントを実施している自治体については結婚支援事業の質の向上を目指す。また、自治体間だけでなく企業等とも連携し、社会全体で結婚を希望する方を応援する気運の醸成に繋げる。</p>		

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	①配置先 ②雇用形態 ③配置人数 ④人数の考え方 ⑤実施体制 ⑥役割分担	①やまなし縁結び応援センター ②非常勤職員(①の職員として) ③2名配置(予定) ④センター開所時間に結婚支援コンシェルジュが勤務している体制を確保するため、2名配置する。 ⑤県内を2つのエリアに分け、それぞれのエリアを専属で担当 ⑥各エリア内の市町村・企業担当を1名ずつ配置		
2	活動内容(1) 管内市町村、企業等への訪問及び現状の把握	管内市町村、企業等に対して個別訪問によるヒアリングなどによる現状把握を行う。	○	○
3	活動内容(2) 管内市区町村等が実施するイベント、セミナー、広報への助言・立会等を行う。 管内市町村、企業等の担当職員を対象としてイベント、セミナー、広報に係る企画立案等のノウハウに係る研修会等を行う。	管内市町村企業等が実施するイベント、セミナー、広報に係る企画立案等について助言・立会等を行う。 管内市町村、企業等の担当職員を対象としてイベント、セミナー、広報に係る企画立案等のノウハウに係る研修会等を行う。	○	○
4	活動内容(3) 結婚支援業務未実施管内市区町村に対して他の市区町村の結婚支援に関する取組や実施状況を情報共有、他県等の先進的な取組の紹介などを行い、結婚支援業務に取り組んでもらえるよう働きかける。	結婚支援業務未実施管内市区町村に対して他の市区町村の結婚支援に関する取組や実施状況を情報共有、他県等の先進的な取組の紹介などを行い、結婚支援業務に取り組んでもらえるよう働きかける。	○	○
5	活動内容(4) 関係先(管内市町村、企業等)との情報共有	管内市区町村、管内結婚サポートセンター、企業等で構成される全体会議において、管内の結婚支援の取組状況等に関する情報の提供及び共有を行う。		
【次年度以降に向けた事業の方向性】 独身男女に対して現在よりも多くの出会いの機会が提供できるように県・市町村・企業・各種団体が協力し、社会全体で若者の結婚を後押しする体制を強化していく。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値	
	合計特殊出生率			1.60(令和6年度末)	1.40(令和4年人口動態統計)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績		
	合計特殊出生率			1.40(令和4年人口動態統計)		
	婚姻件数		件	2,875(令和4年人口動態統計)		
婚姻率			3.7(令和4年人口動態統計)			
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値	
	事業内容番号	項目				
		(アウトプット)				
	1	対面・オンラインによる訪問市町村数/管内市町村数	%	90	80	
	2	対面・オンラインによる訪問企業数(社)	社	20	-	
			回			
	(アウトカム)					
1	市町村職員のコンシェルジュ事業に対する満足度	%	80	70		
2	コンシェルジュの働きかけにより取組を始めた市町村の数	団体	3	2		
		団体				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	市町村が実施する結婚支援事業の課題やイベントやセミナーの開催情報の共有					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	イベントやセミナーの開催情報の共有、広報に関する協力					

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 山梨県 (都道府県: 山梨県)
本事業の担当部局名 子育て支援局子育て政策課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	1.1.3 結婚支援を行うボランティアの育成、ネットワーク化				
個別事業名	やまなし縁結びサポート事業(結婚支援者向けスキルアップセミナー)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	平成 26 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	431,742				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 本県の総人口は減少傾向にあり、R5.12.1現在で794,745人と5年前に比べ16,629人減少している。また、出生数についても4,759人(令和4年)で、10年前から23%減となっており、少子化対策は喫緊の課題となっている。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 本県では、R5年度から、民間結婚相談所・市町村・ボランティア等と連携し「やまなし縁結び応援ネットワーク」を構築。結婚に関する意識醸成及び情報提供や出会いの機会の提供などの支援を実施。 具体的には、大規模婚活イベントの開催、婚活イベント情報の提供、結婚支援者向けスキルアップセミナーの実施、結婚を希望する若者の出会いを支援する「やまなし縁結び応援センター」の運営や、市町村の結婚相談員等のスキルアップ向上を目的とした研修会の開催等、様々な取り組みを推進してきたところである。 R6年度も当ネットワークが中心となって、本県の少子化対策(結婚支援)を行っていく。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 本個別事業は、「やまなし縁結び応援ネットワーク」の中心として位置づけ、ネットワークの運営、結婚支援者向けスキルアップセミナーの実施、「やまなし縁結び応援センター」の運営などを行い、結婚を希望する方への支援を充実させることで活動の活性化及び社会全体で結婚を希望する方を応援する機運の醸成を目指すものである。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組) R5年度は講師を招き、会場を借りリアル開催としたところだが、平日の開催ということもあり、参加者数が想定を下回った。 このため、R6年度は、オンラインの併用によるハイブリッド式として開催することで、より多くの方に参加いただき、セミナーの効果をさらに高めていく。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容		KPI設定
	1	結婚支援者のスキルアップセミナー	○結婚支援者向けスキルアップセミナーの開催 「やまなし縁結び応援ネットワーク」の構成員など若者の結婚を支援する企業や団体等を対象に、心理学等の専門家による研修会を年2回開催し、構成員のさらなるスキルアップを図る。開催手法として、リアルとオンラインのハイブリッド式とする。 構成員が安心してスキルアップが行える環境を整えることで、ネットワークを一層強固なものにする。		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 独身男女に対して現在よりも多くの出会いの機会が提供できるように県・市町村・企業・各種団体が協力し、社会全体で若者の結婚を後押しする体制を強化していき、結婚の希望をかなえる取組を継続的に実施できる体制を整備していく。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率			1.60(令和6年度末)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.40(令和4年人口動態統計)	
	婚姻件数		件	2,875(令和4年人口動態統計)	
婚姻率			3.7(令和4年人口動態統計)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
		セミナー参加者数	件	100	80
			団体		
			%		
		(アウトカム)			
	セミナーを受けた者の満足度	%	80	70	
		%			
		%			
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	市町村では、結婚相談員や結婚相談窓口において、結婚を希望する若者に寄り添いながら個別具体的な事情に応じたきめ細かな支援を行い、県では、やまなし出会いサポートセンターを中心とした相談体制の整備やイベントの実施など広域的な支援等を行うことで、県と市町村が連携し、社会全体で若者の結婚を応援する機運を醸成する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	イベントやセミナーの開催情報の共有や広報に関するの協力いただくことで、社会全体で若者の結婚を応援する環境を充実させる。				